

令和3年度秋田県計画に関する 事後評価

令和4年11月

秋田県

3. 事業の実施状況

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 150,480 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がんによる死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。 がんの年齢調整死亡率 (75歳未満) (H27: 91.2 → 目標値 R3: 79.8) 第3期秋田県がん対策推進計画	
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設における良質かつ適切な医療を効率的に行うため、機器の整備に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	がん診療設備を整備する施設数 第3期秋田県がん対策推進計画(H30-R5) H29: 11 → R3: 12	
アウトプット指標 (達成値)	がん診療設備を整備する施設数 第3期秋田県がん対策推進計画(H30-R5)で指定しているがん診療連携拠点病院等 H29: 11 → R3: 12	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「がんの年齢調整死亡率 (75歳未満)」について、最新統計のR1年75歳未満年齢調整死亡率は82.0となっている。 (1) 事業の有効性 設備の整備に対する助成措置を行うことにより、実施主体である医療機関の負担を軽減し、がん診療施設としての機能の充実と安全、迅速な医療の提供体制の整備が図られた。 (2) 事業の効率性 県内各地域に9病院を配置するJA秋田厚生連に対して助成することにより、効率的に県内全区域のがん対策を強化することができた。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 不整脈治療体制整備事業	【総事業費】 19,800 千円
事業の対象となる区域	秋田周辺	
事業の実施主体	市立秋田総合病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、今後、頻脈性不整脈の患者が増えることが予想される。 アウトカム指標：治療件数の増加 (R2:160件 → R3:200件)	
事業の内容 (当初計画)	不整脈治療の拠点を目指している市立秋田総合病院において、より患者の身体的負担が少ない冷凍カテーテルアブレーション機器の整備に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	冷凍カテーテルアブレーション治療機器 (R2:0台 → R3:1台)	
アウトプット指標 (達成値)	冷凍カテーテルアブレーション治療機器 (R2:0台 → R3:1台)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：治療件数の増加 (R2:160件 → R3:144件)</p> <p>人口減少等の影響により、患者の絶対数が逡減している状況にあること等から、想定していた治療件数には達しなかったものの、一定の水準は確保しているものと認識しており、身体的負担がより少ない環境整備を行ったことで、循環器治療における、より一層の機能分化・連携体制の構築に繋がった。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内で不足している不整脈治療の拠点の機能が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療従事者を含む医療資源の集中投下により、200件/年 以上のカテーテルアブレーションが実施可能であるほか、医師の養成も可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 385 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を図るため、中立的な立場から助言等を行う専門家（アドバイザー）が必要である。また、地域医療連携推進法人制度の活用等、医療機関の連携を促進する周知活動が必要である。 アウトカム指標：病床利用率 H30:78.0% → R3:78.7%	
事業の内容（当初計画）	各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席し、2025年を見据えた地域の医療提供体制に関する議論を進めるほか、議論の論点整理を行う。また、厚生労働省主催の地域医療構想アドバイザー会議へ出席する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議への出席回数（年10回）	
アウトプット指標（達成値）	各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議への出席回数：2回	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：病床利用率：70.4%（R2）</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により患者数が減少し、病床利用率は減少したが、2025年を見据えた地域の医療提供体制に関する議論を進めたほか、議論の論点整理を行ったことで、循環器医療提供体制の機能・分化が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 秋田市内のPCIの集約化、アブレーション治療の拠点化など、循環器医療提供体制の機能・分化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により会議回数は減少したが、循環器医療提供体制の機能分化・連携に関する地域医療構想調整会議において、議論の論点整理などのアドバイスにより、一定の結論を得ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 二次医療圏高度救急医療機能施設整備事業	【総事業費】 460,662 千円
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域	
事業の実施主体	大館市立総合病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大館・鹿角区域においては、三次救急医療機能の不足により、高度な医療を必要とする患者が県外へ流出している状況にある。また、近隣医療機関の診療体制縮小の影響により、地域の中核病院である大館市立総合病院への救急医療機能の集約化が今後も進むことが予想されるため、救急医療について、大館市立総合病院の更なる機能充実と区域内における機能分化が急務となっている。	
	アウトカム指標：県北地域における三次救急医療施設数 (R2:0 → R5:1)	
事業の内容(当初計画)	区域内における救急医療の充実と機能分化が求められる中、複数の重症患者への対応や、緊急性の高い患者への早期治療開始が可能な体制を有する三次救急医療施設を整備するため、救急処置室等の施設整備と医療機器等の整備に取り組む。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急処置室、時間外処置室の面積 (R2:90㎡ → R5:195㎡) ・診察室の数 (R2:2室 → R5:4室) ・トリアージ室の数 (R2:0室 → R5:1室) 	
アウトプット指標(達成値)	令和3年度は施設整備に向け基本設計業務及び実施設計業務のみ行った。 (関係機関と協議を行い、令和4年度以降の事業実施を予定)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：県北地域における三次救急医療施設数 R5の施設整備完了に向け、令和3年度は施設整備に向け基本設計業務及び実施設計業務のみ実施</p> <p>(1)事業の有効性 効果的な事業の実施に向けて実施主体と企画調整を進めており、令和3年度は事業未実施。(基本設計業務及び実施設計業務のみ実施) (令和4年度以降の実施を予定)</p> <p>(2)事業の効率性 効果的な事業の実施に向けて実施主体と企画調整を進めており、令和3年度は事業未実施。(基本設計業務及び実施設計業務のみ実施) (令和4年度以降の実施を予定)</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 がんゲノム医療促進事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	24年連続がんによる死亡率が全国ワーストの本県において、難治性のがんに効果的な治療や新薬の開発につながる「がんゲノム医療」に対する期待は高いことから、充実したがんゲノム医療を提供するために、県内医療機関における体制整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標：がんの年齢調整死亡率（75歳未満） 87.4（H28）→77.9（R4）（第3期秋田県がん対策推進計画）	
事業の内容（当初計画）	がんゲノム医療連携病院に指定されている秋田大学医学部附属病院が、今後がんゲノム医療拠点病院として適切な医療を行うために必要となる設備整備に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	秋田大学医学部附属病院におけるがん遺伝子パネル検査の実施件数 40件（R2.3～R2.12.3現在）→80件（R3.4～R4.3）	
アウトプット指標（達成値）	秋田大学医学部附属病院におけるがん遺伝子パネル検査の実施件数 40件（R2.3～R2.12.3現在）→128件（R3.4～R4.3）	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標：がんの年齢調整死亡率（75歳未満） 87.4（H28）→77.2（R3） （1）事業の有効性 本事業の実施により、本県におけるがんゲノム治療の中核を担う医療機関としての機能強化が図られ、がん治療に関する医療提供体制の強化につながっている （2）事業の効率性 院内における遺伝子パネル検査の実施件数の増加につながるなど、効率的な診療体制の整備が図られている。	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 若手医師による秋田県の目指すべき地域医療構 想ワーキンググループ	【総事業費】 3,180 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アフターコロナ時代（2040年）を見据えた本県の地域医療構想を検討する上で、将来の地域医療を担う若手医師の意見を反映していくことが求められている。 アウトカム指標：地域医療構想に関する若手医師からの提言書 1回	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の若手医師によるワーキンググループを立ち上げ、本県の将来の地域医療構想に関して協議を行い、提言書を取りまとめる。 ・将来の地域医療に関するシンポジウム等を開催し、県内若手医師の人材育成と県内定着に寄与する。 ・県医師会と秋田大学がタスクフォースを設置する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催 年6回 ・シンポジウム等の開催 年3回 	
アウトプット指標（達成値）	※令和4年度開始事業	
事業の有効性と効率性	※令和4年度開始事業 (1)事業の有効性 ※令和4年度開始事業 (2)事業の効率性 ※令和4年度開始事業	
その他		

事業の区分	I -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 医療のデジタル化推進事業	【総事業費】 195,814 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、医師不足や診療科偏在等の医療的課題を抱える本県では、限りある医療資源を効率的・効果的に活用し、県民がどこに住んでいても質の高い医療を過不足なく受けられることが求められている。</p> <p>効率的・効果的な医療提供を実現するためには、デジタル技術によるオンライン診療等を活用し、外来医療と入院医療の機能分化・連携を進め、診療所は日常的な疾病や外傷等に係る外来医療を提供し、病院は入院などを伴う医療を提供するなど、地域の中で医療機関の機能分担や連携を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：オンライン診療料の施設基準の届出医療機関数 30 (R3.4.1 現在) → 60 (R6.4.1 現在)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療や学術関係者からなる協議会を組織し、入院医療から在宅医療に至る各種の医療情報について、一元的に活用できる基盤の構築等に向けた検討を進め、医療のデジタル化を推進する。</p> <p>【主な検討課題】オンライン診療の活用モデルの構築／センシング技術等を活用した医療情報の収集と蓄積／医療情報の相互利用基盤の構築</p> <p>・受療環境の向上を図るため、オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証に対し、助成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	オンライン診療の実証事業の実施地域 (R2:0 → R5:9)	
アウトプット指標 (達成値)	オンライン診療の実証事業の実施地域 (R2:0 → R3:3)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：オンライン診療料の施設基準の届出医療機関数 30 (R3.4.1 現在) → 37 (R4.4.1 現在)</p> <p>(1) 事業の有効性 対面診療の「補完」として活用されるべきオンライン診療であるが、その実施にあたっては医療機関・患者双方の ICT リテラシーや、収支試算といった様々な課題が存在する。本事業を通じて、地域への実装に向けた礎を築くことができるため、有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 人口減少・医師不足といった課題を抱える本県にとって、オンライン診療は限られた医療資源を活用するための重要な手段である。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 ドクターヘリ設備整備事業	【総事業費】 10,734 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田赤十字病院	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>秋田県におけるドクターヘリ事業は、秋田赤十字病院を基地病院として平成24年1月から開始し、ヘリの運航実績（令和2年度までの累計）は、要請件数が3,825件、出動件数が2,534件となっている。</p> <p>広大な県土を有する本県において、ドクターヘリは、患者の搬送時間の短縮と救命率の向上等により、救急患者の重篤化を抑制するとともに、三次救急医療機関を核とした、医療圏を越えた救急医療機能の連携の要として、救急医療体制の円滑な運営とともに、急性期機能に対する医療需要の適正化に大きく貢献しており、ドクターヘリの安定的な運航が求められている。</p> <p>アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R2:61.1% → R5:66.1%)</p>	
事業の内容(当初計画)	ドクターヘリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である秋田赤十字病院における事業に要する設備の整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援を行うドクターヘリ基地病院数(1施設)	
アウトプット指標(達成値)	支援を行うドクターヘリ基地病院数(1施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R2:61.1% → R3:61.1%)</p> <p>【参考】 要請件数(R2:471件 → R3:471件) 出動件数(R2:288件 → R3:288件)</p> <p>(1)事業の有効性 要請件数及び出動件数割合は前年同数であったものの、本事業により安定的な運航が実現され、288件の出動により、医療圏を越えた救急医療機能の連携の要としてドクターヘリが活動できた。</p> <p>(2)事業の効率性 事業実施主体と共に設備整備の内容を精査しており、効果的な調達が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 111,492 千円
事業の対象となる区域	構想区域：能代・山本地域、由利・にかほ地域	
事業の実施主体	秋田県内の医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要	
	アウトカム指標：令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3 医療機関 急性期病床 6 床 → 0 床 回復期病床 42 床 → 60 床 慢性期病床 147 床 → 79 床	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関数 3 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標：アウトカム指標：令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3 医療機関 急性期病床 6 床 → 0 床 回復期病床 42 床 → 60 床 慢性期病床 147 床 → 79 床	
	(1) 事業の有効性 今後の医療需要を見据えた病床機能の適正化に取り組む医療機関への支援がなされた。 (2) 事業の効率性 医療機関と密に連絡を取ることで、各期限までに申請書や説明資料を提出することができた。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10（医療分）】 キッズ・ナラティブブック秋田構築事業	【総事業費】 30,745 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和3年12月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児は、現在秋田県に122名いる。それぞれ、気管切開や胃ろうなど複数のケアを必要としている。 診察を受けている医療機関も複数存在し、訪問看護や薬剤師、リハビリ、教育など複数のサポート体制を必要とするほか、災害時には多職種・多機関による連携が必要である。	
	アウトカム指標：キッズ・ナラティブブックの登録人数 0名（システム未構築）→121名	
事業の内容（当初計画）	1）現在、運用されているナラティブブック秋田を障害児医療に対応する形式で作成することとし、災害時にも対応する様式とする。 2）対象児童に関して情報の入力を行う。（家族による成長の記録や写真、治療の経過等の医療の記録、災害時の避難計画、他） 3）参加者は家族と本人を主体とし、家族が許可した方のみが参加可能となる。医師、訪問看護師、訪問薬剤師、訪問リハビリ、教育関係者、相談支援専門員、保健師など。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キッズ・ナラティブブックの整備 一式 患者・従業者向け説明会 5回実施	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度は事業未実施 （令和4年度以降の実施を予定）	
事業の有効性と効率性	（1）事業の有効性 令和3年度は事業未実施 （令和4年度以降の実施を予定） （2）事業の効率性 令和3年度は事業未実施 （令和4年度以降の実施を予定）	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11（医療分）】 多職種が関わるACP・看取り普及啓発事業	【総事業費】 25,950千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	令和3年7月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人生100年時代を迎え、地域包括ケアシステムにより住み慣れた地域で医療や介護を受けて生活してきた住民が、人生の最後を迎えるにあたり、事前に家族や医療・介護関係者と話し合いを行うアドバンスケアプランニング（ACP：愛称「人生会議」）や在宅看取りの全県的な普及啓発が必要である。急激な高齢化と人口減少が進み、医療・介護のリソース不足も懸念される秋田県においては、高齢者等が安全・安心に暮らせる医療・介護システムを各地域で維持していくため、その取組が急務となっている。</p> <p>これまで県医師会では、ICTを活用した患者・家族及び医療・介護職との間の情報共有の仕組み（ナラティブブック秋田）を推進してきたところであり、その基盤を活かし、ACPや在宅看取りに関わる多職種の育成と患者・家族への普及啓発を行っていく。</p> <p>アウトカム指標：ナラティブブック秋田の登録施設数 173施設（R2）→ 378施設（R5）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県医師会においてACP・在宅看取りに関する多職種向けの研修会、住民への啓発講座、県民公開講演会等を行うための事業に対して助成する。なお、県内市町村では、ACPや在宅看取りに関する取組が思うように進んでいないほか、県に対し医師会等との協力関係構築を期待しており、こうした現状を踏まえて、県医師会の協力により県が広域的・補完的にその取組の推進を図るものである。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	多職種向け研修会及び住民向け啓発講座の実施地域（郡市医師会全9区域） R3：5地域 R4：8地域 R5：9地域	
アウトプット指標（達成値）	多職種向け研修会及び住民向け啓発講座の実施地域（郡市医師会全9区域） R3：5地域	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：ナラティブブック秋田の登録施設数 173施設（R2）→ 193施設（R3）</p> <p>（1）事業の有効性 県医師会による多職種向け研修会や住民向け説明会の開催を支援することで、医療・介護・福祉をはじめとした多職種の連携や地域住民へのACPや在宅看取りの普及啓発の強化に係る取組を促進するとともに市町村が多職種や郡市医師会との連携を図る機会の提供につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 県医師会が有するICTを活用した情報共有の仕組み（ナラティブブック秋田）等の基盤を活用することにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 「あきた医療情報ガイド」改修事業	【総事業費】 10,758 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機能情報提供制度により、都道府県知事は法定事項をインターネット上で公表することとなっている。県民が医療提供施設の選択を適切に行うために、オンライン服薬指導、オンライン診療、かかりつけ医機能等の項目を追加する必要がある。 アウトカム指標： 医療機能情報ウェブページアクセス件数 令和2年12月～令和3年2月 32,081件 → 令和3年12月～令和4年2月 40,000件	
事業の内容（当初計画）	医療機関のオンライン診療、薬局のオンライン服薬指導等の項目を見える化し、患者又は患者の看護に当たる者が必要な情報を容易に把握できるシステムを整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関、薬局におけるオンライン診療、オンライン服薬指導の有無のシステム入力数：改修前0件→改修後40件（令和4年2月）	
アウトプット指標（達成値）	医療機関、薬局におけるオンライン診療、オンライン服薬指導の有無のシステム入力数：改修前0件→改修後50件（令和4年10月）	
事業の有効性と効率性	※アウトカム指標： 医療機能情報ウェブページアクセス件数 令和3年12月～令和4年2月 36,143件 (1)事業の有効性 県民が医療提供施設の選択を適切に行うために、「あきた医療情報ガイド」の改修によりオンライン服薬指導、オンライン診療、かかりつけ医機能等の項目を追加し、情報提供を行った。アクセス件数は前年度よりも向上しているため、引き続き県民への情報提供を行っていく。 (2)事業の効率性 既存のウェブサイトの改修を行うことにより、効率化を図った。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13（医療分）】 在宅医療・訪問看護推進事業	【総事業費】 1,954 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療・訪問看護に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。	
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション施設数（人口10万人対6.7(H30)→7.2(R2.5)→8.4(R3)）	
事業の内容（当初計画）	質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看護事業者の看護技術等実践力を強化し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を実施する経費に対して助成する。 （H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助事業）	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成研修会修了者数（年間15人）	
アウトプット指標（達成値）	養成研修会修了者数（年間9人） コロナ禍により参加申込者が少なくなったと推測する。研修の一部をオンライン開催するなどして、可能な限り集合研修を避けた取り組みを行っているため、それらの周知を含め、看護協会を通じた積極的な参加の働きかけを行う。	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標： 訪問看護ステーション施設数（人口10万人対8.9(R3)） （1）事業の有効性 訪問看護事業所で従事している看護職員（管理者含む）のフォローアップを行い、訪問看護の資質向上を図った。 （2）事業の効率性 最新の看護技術や在宅療養者への対応方法等について、オンラインによる開催形態も導入し、実践を振り返りながら学ぶとともに、参加者相互のネットワークづくりを促進し在宅医療の充実化を図った。	
その他	訪問看護管理者研修修了（6名） 訪問看護実践力研修修了（13名）	

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 退院調整看護師等養成事業	【総事業費】 779 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人秋田県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。	
	アウトカム指標：退院調整支援担当者を配置している病院、診療所数 10万人対2.9(H30)→3.1(R1.3)→3.3(R2)→3.5(R3)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅サービス調整など、退院支援・退院調整を行う看護師への研修、訪問看護師と病棟看護師の相互理解を深めるための実地研修、地域の医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 年間60人	
アウトプット指標(達成値)	退院調整看護師養成研修会修了者数 年間93人 ※その他の研修 介護・福祉施設等看護職員資質向上研修(22人) 地域包括ケア推進看護職ネットワーク事業(18人)	
事業の有効性と効率性	退院調整支援担当者を配置している病院・診療所数 ・10万人対2.9(H30)→3.5(R3) (1)事業の有効性 退院調整看護師養成研修では、コロナ禍においても目標値を上回る参加者を認め、関心の高さと研修へのニーズが確認された。多職種による意見・情報交換を行う関係性が確立、在宅医療従事者間の連携推進を図ることが出来た。 (2)事業の効率性 退院調整看護師養成研修は開催回数が少なかったが、県内全域から参加者が集まった。 外部講師による講義、県内保健医療福祉の動向への理解、事例によるロールプレイ・グループワークを通じ、多職種による課題・現状を確認することが出来た。	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 高齢者の寝たきり防止支援事業	【総事業費】 3,750 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学 高齢者医療先端研究センター	
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多くの高齢者は様々な疾患や障害をもっており、居宅、施設等においてもこれらの発症や進行を抑制するための予防医療の提供が必須である。そのためには、通わずに居宅等においても提供可能な具体的な方法が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 介入前後における高齢者総合機能評価(CGA)の改善[認知機能,うつ状態,フレイル指標の改善;MMSE:23→26,GDS15:10→5,J-CHS:≥3→≤1-2 (R3→R6)]</p>	
事業の内容(当初計画)	本事業では、高齢者に対して低周波刺激(DMV: Deep micro tactile)療法の提供を行う。同手法は医学的に、基礎体力、認知機能や睡眠等の予防改善効果が認められるものであり、居宅等の様々な環境下で生活する高齢者に対して、24時間常時、IoT制御下により介入が行われる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	1年あたり高齢者60名からのデータ収集及び改善指導	
アウトプット指標(達成値)	※令和4年度開始事業	
事業の有効性と効率性	※令和4年度開始事業 (1)事業の有効性 ※令和4年度開始事業 (2)事業の効率性 ※令和4年度開始事業	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【NO.1】 秋田県地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費】 4,658,489 千円											
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域、能代・山本区域、秋田周辺区域、由利本荘・にかほ区域、大仙・仙北区域、横手区域												
事業の実施主体	社会福祉法人等												
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。												
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：58床（2か所）</td></tr> <tr><td>施設内保育施設：2か所</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：27床（3か所）</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所：1か所</td></tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：2か所</td></tr> <tr><td>広域型特別養護老人ホーム：4か所</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：4か所</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所：1か所</td></tr> <tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1か所</td></tr> </table>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：58床（2か所）	施設内保育施設：2か所	認知症高齢者グループホーム：27床（3か所）	小規模多機能型居宅介護事業所：1か所	整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：2か所	広域型特別養護老人ホーム：4か所	認知症高齢者グループホーム：4か所	小規模多機能型居宅介護事業所：1か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1か所
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム：58床（2か所）													
施設内保育施設：2か所													
認知症高齢者グループホーム：27床（3か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所：1か所													
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム：2か所													
広域型特別養護老人ホーム：4か所													
認知症高齢者グループホーム：4か所													
小規模多機能型居宅介護事業所：1か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増： ・地域密着型介護老人福祉施設 582床（22か所）→982床（36か所）（令和3年4月1日） ・認知症高齢者グループホーム 2,522床（192か所）→2,792床（205か所）（令和4年4月1日）</p>												

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 66 か所 → 70 か所 (令和 3 年 4 月 1 日) ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 0 施設 → 9 施設 (平成 28 年 4 月 1 日) ・小規模 (定員 29 人以下) のケアハウス 503 床 (32 か所) → 517 床 (32 か所) (平成 30 年 4 月 1 日) ・定期巡回型訪問介護・看護事業所 8 か所 → 14 か所 (令和 3 年 4 月 1 日) ・認知症対応型デイサービスセンター 38 か所 → 45 か所 (平成 31 年 4 月 1 日) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 か所 → 6 か所 (令和 2 年 4 月 1 日)
<p>アウトプット 指標 (達成値)</p>	<p>○地域密着型介護老人福祉施設の増:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 582 床 (22 か所) → 982 床 (36 か所) (令和 3 年 4 月 1 日) ・認知症高齢者グループホーム 2,522 床 (192 か所) → 2,792 床 (205 か所) (令和 4 年 4 月 1 日) ・小規模多機能型居宅介護事業所 66 か所 → 70 か所 (令和 3 年 4 月 1 日) ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 0 施設 → 9 施設 (平成 28 年 4 月 1 日) ・小規模 (定員 29 人以下) のケアハウス 503 床 (32 か所) → 517 床 (32 か所) (平成 30 年 4 月 1 日) ・定期巡回型訪問介護・看護事業所 8 か所 → 14 か所 (令和 3 年 4 月 1 日) ・認知症対応型デイサービスセンター 38 か所 → 45 か所 (平成 31 年 4 月 1 日) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 か所 → 8 か所 (令和 3 年 4 月 1 日)
<p>事業の有効性 と効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、地域密着型介護老人福祉施設が 58 人分、認知症高齢者グループホームが 27 人分がそれぞれ整備されるとともに、小規模多機能型居宅介護事業所が 1 か所整備されたことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政及び事業の実施主体が、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備するという目的のもとにそれぞれの役割を認識し施設整備を行うことにより、情報交換が円滑に行われ事業の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,557 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内臨床研修修了者 (平成18年度以降) の県内定着者総数 (R2: 595人 → R3: 626人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医師不足並びに、地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置運営する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 R1: 55件 → R3: 65件 キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 地域枠医師数 (臨床研修終了後) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 R1: 55件 → R3: 60件 キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 地域枠医師数 (臨床研修終了後) に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の県内臨床研修修了者の定着者総数は667人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、大学と県が連携した地域循環型キャリア形成支援システムの構築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリア形成支援が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを活用することにより、質の高い各種セミナーを効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業	【総事業費】 138,978 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標： 知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 (R2 : 39 人 → R3 : 44 人)	
事業の内容 (当初計画)	秋田大学地域枠の増員に伴う修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与医師・学生数 (R3 : 183 人)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与医師・学生数 (R3 : 191 人)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「知事指定勤務医師数」は、54 人 (R4.1) となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業ではこれまで 457 人の医学生に修学資金を貸与しており、その内、県外病院勤務等で資金の返還に至ったものが 23 人 (5.0%) であることから、県内病院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の事業費は修学資金として県から直接医学生に貸与されており、また、県内病院で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に直結しているため、事業の効率性は高い。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業	【総事業費（計画期間の総額）】 11,631 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内 20 医療機関	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日（毎年度実施） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。 アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数（R3:46 人）	
事業の内容（当初計画）	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120 人	
アウトプット指標（達成値）	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 109 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数は、47 人（R3 年度採用）となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響で実習受入れに支障が生じたため、アウトプット指標は未達であったが、在学生の 7 割程度が県外出身者で占める秋田大学において、今までには無かった医師不足地域の医療機関で実習の機会を設けたことにより、医学生が地域医療に対する理解を深めるために有効な事業となった。</p> <p>（2）事業の効率性 1 か月単位の実習により医療のみならずあらゆる分野での地域の特性を学ぶことは、将来的に県内の地域医療に従事する心理的障壁を下げ、本県の医師確保及び医師偏在解消につながるものである。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,760 千円
事業の対象となる区域	大仙・仙北区域、横手区域	
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、横手市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R2:74.4% → R3:77.4%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する経費に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (3施設)	
アウトプット指標 (達成値)	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (3施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R2:74.4% → R3:147.8%)</p> <p>(1)事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により、夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数は減少傾向にあるものの、アウトカム指標は目標値を上回った。なお、本事業により延べ137回の診療応援が行われており、勤務医の負担軽減に繋がる事業となった。</p> <p>(2)事業の効率性 救急告示病院と郡市医師会の連携により地域における救急医療の診療体制が整えられていることから、事業の効率性は高い。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,055 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	産科医に分娩手当を支給する医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加していることから、勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R2 : 77 人 → R3 : 77 人)	
事業の内容 (当初計画)	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	手当支給施設数 (R3 : 21 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	手当支給施設数 (R3 : 21 施設)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「手当支給施設の産科・産婦人科医師数」は、R3 : 73 人となっている。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>アウトカム指標は未達成であるが、本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られている。全国的な産科医不足の状況等を勘案すると、本事業の継続による処遇改善の推進は今後も必要である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は、県と分娩取扱機関のある市町村が連携して実施しており、県が単独で事業を実施するよりも効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 県内女性医師等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,536 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要である。 アウトカム指標： 県内臨床研修修了者のうち女性 (平成18年度以降) の県内定着者総数 (R2 : 181人 → R3 : 190人)	
事業の内容 (当初計画)	女性医師の勤務環境改善やキャリア形成支援を目的とした啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (4回、80人) ・女性医師からの就業等に関する相談件数 (R1 : 52→R3 : 55件)	
アウトプット指標 (達成値)	・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (1回、20人) ・女性医師からの就業等に関する相談件数 (R1 : 52→R3 : 54件)	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「県内臨床研修修了者の女性定着者数」は199人となっている。 (1) 事業の有効性 相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとともに、啓発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連携が強化され、女性医師の離職防止、キャリア形成支援につながった。 (2) 事業の効率性 県医師会が保有する女性医師支援に関する組織や人材を活用することにより、効率的な事業運営が実施できた。	
その他	新型コロナウイルス感染症の影響でシンポジウム等が開催できなかったため、アウトプット指標の開催回数は未達となった。	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22（医療分）】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,500千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。 アウトカム指標：研修受講者のうち復職就業者数（R1:7人 → R3:8人）	
事業の内容（当初計画）	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。（H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助）	
アウトプット指標（当初の目標値）	再就業研修受講者数 30人	
アウトプット指標（達成値）	再就業研修受講者数 64人（R3実績）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「研修受講者のうち復職就業者数」については、26人となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 コロナ禍の中、免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職員を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23（医療分）】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費（計画期間の総額）】 3,155千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、歯科衛生士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R1年度卒業生：71.4% → R3年度卒業生：80%)</p>	
事業の内容（当初計画）	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費を助成する。（H26計画からの恒常的事業）	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業により歯科衛生士を養成する施設数（R3：1施設）	
アウトプット指標（達成値）	本事業により歯科衛生士を養成する施設数（R3：1施設）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合」はR3で94.7%となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営の安定化が図られ、歯科衛生士の育成及び県内供給体制の確保に寄与することが出来た。</p> <p>(2)事業の効率性 在宅歯科医療や口腔ケア等の需要が高まる中で、養成所の運営を継続的に支援することにより、歯科衛生士の資質向上及び量的充足に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,794 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院ほか	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均 (8.6%) 以下 ※R1実績 2.2% (25施設、離職者6人/新人看護師274人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員の資質向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 28施設 新人看護職員研修参加者数 285人	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 (R3: 27施設) 新人看護職員研修参加者数 (R3: 279人)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員離職率」については、R3: 7.2%となっている。</p> <p>(1)事業の有効性 アウトプット指標は目標をわずかに下回ったが、アウトカム指標は達成しており、病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、早期離職の防止につながり、看護職の安定的な確保をもたらすことが出来た。</p> <p>(2)事業の効率性 看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の質の向上、医療安全の確保にもつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,045 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国平均 (10.7%) 以下 ※R1実績 7.3% (回答施設 30 施設: 日本看護協会調査研究報告)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催することなどにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 330 人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90 人	
アウトプット指標 (達成値)	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 307 人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 93 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員離職率」については、R3 : 7.2%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルスの影響により研修全体の受講者数はアウトプット指標において未達成だったが、本研修の実施において、県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護職員の育成が図られ、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者に対しても効果的な実習指導を実施することが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種看護職員研修の実績がある県立衛生看護学院が受講者の募集や選定、研修を行ったため、効果的な研修を実施することが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 593,968 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 R2：86.7% → R3:90%</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>当該補助により看護師等養成を行う施設数 4 施設 定員数 510 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>当該補助により看護師等養成を行う施設数 4 施設 (R3) 定員数 510 人 (R3)</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 R2：88.7% → R3:83.6%</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施は看護師等養成所において教員及び事務職員等の人件費や実習施設への謝金等、多額の経費を要し、これらは教育水準を確保するために不可欠である。看護師等養成所に運営費を補助したことで、看護師等養成所の強化及び充実が図られ、看護師等の養成促進及び看護師等養成所の県内定着率が 83.6%と高く看護職員の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 運営費を助成し、人件費等への手当てを行うことは、財政状況の厳しい民間立看護師養成にとって、運営経費の見通しが立てやすくなり、安定した経営につながる事となる。県内看護師養成所のうち、令和3年度の大学の県内定着率 44.2%に比べ、養成所卒業生の県内定着率 83.6%、支援している看護師等養成所 4 施設の県内定着率は 85.8%と看護師確保に大きく貢献している。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 8,363 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.7%)以下 全国値（日本看護協会 2019年病院看護実態調査）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内のハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等を実施するほか、求人求職相談環境の充実等による復職支援等を行い、離職防止と併せた看護職員の確保・定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ナースバンク事業による就職者数（年間100人以上）	
アウトプット指標（達成値）	ナースバンク事業による就職者数（R3:189人）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の看護職員離職率については10.5%（R3）と全国平均10.6%（日本看護協会 2021年 病院看護・外来看護実態調査）を下回っている。</p> <p>（1）事業の有効性 アウトプット指標のナースバンク事業による就業者数は目標値を上回っており、ハローワークとの連携事業などでナースセンター機能が強化されることで、看護職の就職が促進され、看護職員の人材確保に効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性 平成30年12月より毎月第2・4土曜日にナースセンターを開設し、平日に相談出来ない求職者への就業支援を行っている。また、各地域のハローワークでの出張相談を実施することで、利用者にとっては同一窓口での相談が可能となり、求職者へ広く周知することで、効率的に事業を行った結果、看護職員の増加につながった。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 547 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。	
	アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率の全国値 (10.7%) 以下 全国値 (日本看護協会 2019年病院看護実態調査) ※R1秋田県実績 離職率 7.3%	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。 (H26計画からの恒常的事業)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R2:累計14か所→R3:累計17か所)	
アウトプット指標 (達成値)	令和3年度は事業未実施 (令和4年度以降において実施)	
事業の有効性と効率性	令和3年度は事業未実施 (令和4年度以降において実施)	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 76,736 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	民間3医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.7%)以下 全国値 (日本看護協会 2019年病院看護実態調査) ※R1秋田県実績 離職率 7.3%</p>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R2:4施設 → R3:4施設)	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R2:4施設 → R3:3施設)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の看護職員離職率については10.5% (R3) と全国平均10.6% (日本看護協会 2021年 病院看護・外来看護実態調査) を下回っている。</p> <p>(1)事業の有効性 地域の保育所の整備や待機児童の解消傾向などにより当該補助を利用する施設は減ったが、当該医療機関における離職率の平均値が10.5%と、全国平均の10.6%を下回っており、院内保育所の運営等によって、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由による看護職員等の離職を防止することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、県の最重要課題である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,202 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いものの、受診結果は軽度なものが多く、救急現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負担感の軽減が求められている。</p> <p>アウトカム指標：直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (R2:1,334件 → R3:1,808件以上)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>子育て中の保護者の不安軽減と、小児救急医療の負担軽減を図るため、小児救急の電話相談を運営する。 ※令和3年2月28日から相談時間を延長 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急電話相談件数 (R2:1,545件 → R3:2,095件以上)	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急電話相談件数 (R2:1,545件 → R3:2,591件)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標である直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数は準夜帯1,901件中1,655件であった。</p> <p>(1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。</p> <p>(2)事業の効率性 広報用のポスターを作成し、効率的に事業を執行することができた。</p> <p>(3)アウトカム指標の目標は下回ったが、小児に多い発熱に係る相談があきた新型コロナ受診相談センターにまわったことが要因であると考えている。</p>	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31（医療分）】 理学療法士確保対策事業	【総事業費（計画期間の総額）】 9,600 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合 (R1 年度県内就業者：100% → R3 年度県内就業者：100%)</p>	
事業の内容（当初計画）	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金貸与者数（R3：20人）	
アウトプット指標（達成値）	修学資金貸与者数（R3：20人）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合」は、R3：100%となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 秋田県理学療法士等修学資金を貸与した県内外養成学校卒業者のうち、県内就職は100%であり、事業は大いに有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢化が進む本県においては、理学療法士等へのニーズが高まると考えられるが、県内での就職を希望する理学療法士養成学校在校生に修学資金を貸与することにより県内への就職を促す手法は効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (地域住民への介護の魅力発信)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 723 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	業界団体	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域住民を対象とする介護体験セミナーの開催（1回：800人）	
アウトプット指標（達成値）	地域住民を対象とする介護体験セミナーの開催 日 時：令和3年10月31日開催 場 所：秋田拠点センターアルヴェ 来場者：約100名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 県内1カ所で介護フェアを開催し、中・高校生等の若年層を含む地域住民に対して、介護の仕事に対する理解を深める機会を提供することができた。 (2) 事業の効率性 職能団体等が主催することで、会員組織のネットワークの活用により関係機関や介護職員への周知が円滑に図られ、多くの関係者の連携・協力のもと効率的に実施される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保推進事業 (中学校への福祉・介護の仕事セミナー開催)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 1,603 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容 (当初計画)	県内中学校を訪問し、介護・福祉の仕事の種類や内容、介護等従事者の体験談等を説明するセミナーを開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー開催中学校 (10校)	
アウトプット指標 (達成値)	中学校における出前講座実施 (2校)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 セミナーを2校で開催し、264名の生徒、教職員に対して介護・福祉の仕事の魅力ややりがいを伝え、理解促進が図られるとともに、中学生が将来の職業選択先として介護・福祉分野を考える機運を醸成する機会となった。 (2) 事業の効率性 事業委託先の秋田県社会福祉協議会は、中学・高校生、大学生等を対象にした介護施設等での職場体験事業や、高校生を対象とした福祉系の大学等の進路ガイダンスを実施しており、段階的に興味喚起できることから効率的な事業展開となっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 学校連携による介護の仕事の魅力発見事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 748 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えるとともにイメージの向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	操作体験会開催（20校）	
アウトプット指標（達成値）	操作体験会開催（12校）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の中学・高校（12校）で操作体験会が開催され、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係機関への依頼や会合等において効率的な事業周知を行うとともに、開催校との連携により効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (在住外国人向け研修の開催)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 290 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	県内在住外国人の介護分野への参入を図る研修等を行い、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の実施（10人）	
アウトプット指標（達成値）	研修の実施（16人）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>（1）事業の有効性 外国人介護人材の参入促進を進めるための研修会を開催し、介護分野への参入に向けた環境づくりを進めた。</p> <p>（2）事業の効率性 外国人介護人材の参入支援を行っている事業者への委託と、関係団体等への事業周知等を図り、効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護の職場体験事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 3,740 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (120名)	
アウトプット指標（達成値）	高校生を中心とする若年層の職場体験者 (64名：延べ142日)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 中学・高校生等の若年層から64人の職場体験への参加があり、介護職が将来の職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県社協への委託実施により、県社協が有しているネットワークにより体験受入施設の登録・マッチング調整が円滑に行われたことから効率的な事業実施となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練（期間雇用6ヶ月）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施（25人）	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度計画として事業実施なし	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 令和3年度計画として事業実施なし (2) 事業の効率性 令和3年度計画として事業実施なし	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 43 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図る。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者（5人）	
アウトプット指標（達成値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者（1人）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護未経験者で基礎講習会から実務訓練を経て就労した者で介護職員初任者研修を受講した1人を対象に受講経費等について支援を行い、参入促進と資格取得者の増につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 新規就労者にとって介護の有用な知識が得られることから、基礎講習会から実務訓練、研修受講と一体的な支援により効率的な参入促進と定着が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	県内3カ所の県機関に専門職員を配置し、事業書等への訪問活動を行うほか、関係機関等連携による新規求職者の掘り起こしなど介護分野のマッチング機能を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置（4人）	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度計画として事業実施なし	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 専門職員の配置により、事業所への訪問活動や介護分野に係る求人求職の情報収集及び提供により、人材の確保・定着に繋がる活動が展開できた。 (2) 事業の効率性 県内3地域に専門職員等を配置し、担当地区を明確化のうえハローワークや関係機関等と連携することで、訪問活動等の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 介護職入門研修等開催事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 4,048 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回)	
アウトプット指標（達成値）	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (第1回：8名、第2回：20名)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の2回の研修に中高年齢者等28名が参加し、うち1人の就労につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 国が示す入門的研修として実施。他事業との連携や委託先が有する事業所とのネットワークを活かした体験受入施設との登録、調整など、効率的な事業実施につなげることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 5,874 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の生徒に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返還免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数（76名）	
アウトプット指標（達成値）	福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数（11名）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉系高校の生徒11名に対して貸付を行うことで若者の介護分野への参入促進及び定着が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で一定期間介護業務に従事すると返還が免除される制度により、県内の介護人材確保に直結している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 114,400 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返還免除付きの支援金の貸付けを行うために必要な経費について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護分野就職支援金貸付事業の貸付利用者数（528名）	
アウトプット指標（達成値）	介護分野就職支援金貸付事業の貸付利用者数（20）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により20名に対して貸付を行うことで他業種で働いていた者等の介護分野への参入促進及び定着が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内で一定期間介護業務に従事すると返還が免除される制度により、県内の介護人材確保に直結している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職員等による痰吸引等研修事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 30,317 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう従事者の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増(R2：1,150人→R3:1,330人)	
事業の内容（当初計画）	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員等による痰吸引等研修の実施 基礎研修170名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等による痰吸引等研修の実施 基礎研修80名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の数については、令和3年度は70人で計1,220人となっており令和3年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 本事業により、基礎研修終了者が80名おり、実地研修を経ることで医療的ケアを実施できる介護職員の増加につながる。 （2）事業の効率性 県内に、喀痰吸引等研修を行うことができる登録研修機関が2事業者しかないため、県が委託事業で実施することで医療的ケアを行うことができる介護職員等の確実な増加につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 440 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気づく介護従事者が医療知識を持つことが必要である。 アウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上 (対アンケート調査比較 30%向上)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座参加者数 (100 人)	
アウトプット指標 (達成値)	講座参加者数 (66 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：終了後のアンケートによる知識の向上 (理解度) では、全ての講座で理解度 (まあまあ理解できた含む) が80%以上となった。 (1) 事業の有効性 本事業により、参加者 66 人の介護従事者が医師との円滑な連携のための医療知識の習得・理解につながった。 (2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインで開催することで、研修の中止が避けられたほか、効率的な医療知識の習得と介護医療の連携につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 2,060 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人秋田県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。 アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上）	
事業の内容（当初計画）	要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識習得を図るため、訪問介護員を対象とする訪問介護サービスの質の向上研修や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（130人）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数（133人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 終了後アンケートで、満足度（ほぼ満足含む）の数値が各回で平均80%以上（最高100%）となった。 （1）事業の有効性 本事業により、133人の訪問介護員及びサービス提供責任者が研修に参加し、要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識の習得が図られた。 （2）事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 主任介護支援専門員の指導力向上 OJT 研修	【総事業費】 (R3 事業実績額) 987 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制づくりが求められる。 アウトカム指標：介護支援専門員を指導できる主任介護支援専門員の養成を図る。（令和3年度までの目標値：341人）	
事業の内容（当初計画）	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるようケアプラン点検に同行する等の OJT 研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者 80名	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者 61名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域同行型研修のアドバイザーアンケートによると、各項目で高い水準で課題を達成しており、主任介護支援専門員の指導力の向上が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、61人の主任介護支援専門員が研修に参加し、介護支援専門員の指導力向上に繋がった。また、研修修了者は地区の研修の講師を務めるなど、指導的役割が発揮されている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護支援専門員協会の県内3支部からの推薦で受講者を決定しており、地域性にも配慮した効率的な養成が進められている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 1,375 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。 アウトカム指標：介護支援専門員の確保（従事者数） (R2：2,310人→R5：23,998人)	
事業の内容（当初計画）	小規模事業所の初任段階の介護支援専門員等を対象に OJT による研修を行うなどにより、地域全体で介護支援専門員の実践力向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者（350人）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数（208人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>研修終了後のアンケートで、初任者フォローアップ研修では各項目の理解度が平均90%と高く、事業所管理者向け研修でも修了テストの正答率は80%以上と、介護支援専門員の実践力の向上が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、208人の介護支援専門員が研修に参加し、介護支援専門員の資質の向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 認知症福祉支援体制連携強化事業	【総事業費】 (R3 実績額) 2,296 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの訪問実績（25市町村）	
事業の内容（当初計画）	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（58名） 認知症地域支援推進員研修受講者数（41名）	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：8名 認知症地域支援推進員研修受講者数：52名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症初期集中支援チーム員の活動はR3年度228件となり、R2年度の76件から3倍近く増加した。認知症カフェはR3年度110箇所となり、R2年度の90箇所から20増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、8名が認知症初期集中支援チーム員研修を受講、52名が認知症地域支援推進員研修を受講し、それぞれチーム員、推進員として配置されたことで、認知症施策推進体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性 県が受講料を負担することで、市町村職員が積極的に研修へ参加し、切れ目のない認知症施策推進体制を維持することにつながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 オレンジ・チューター、コーディネーター養成 事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 13 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：チームオレンジの取組実績 (R1：0件→R3:2件)	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ「チームオレンジ」の活動を推進するため、チームオレンジのメンバー等に対する研修において講師となるオレンジ・チューターを養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	オレンジ・チューター養成（3名）	
アウトプット指標（達成値）	オレンジ・チューター養成（3名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和3年度には、オレンジ・チューターが講師となり、市町村職員等を対象に、チームオレンジコーディネーター研修を開催した。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、オレンジ・チューター養成研修を受講した受講者が講師となり、チームオレンジコーディネーター研修を開催し、チームオレンジの取組を推進するための市町村支援体制が整った。</p> <p>（2）事業の効率性 オンラインにより、チームオレンジコーディネーター研修を開催したことで、コロナ禍においても研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 165 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。 アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較20%向上)	
事業の内容(当初計画)	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員等を対象として、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数(70名)	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数(64名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの新任職員等の資質向上に伴い、高齢者の自立支援・重度化防止が一層推進され、地域包括支援センターの機能強化が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、研修参加者が地域包括支援センターに必要な基本的な知識や多岐にわたる分野について学ぶことができる機会となっている。 (2) 事業の効率性 研修受講対象者は全県に渡るため、各市町村毎に実施するよりも県が一括で実施する方が効率的である。また、全県統一の研修を実施することで、センター機能の均てん化に資する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20】 ケアラー支援・普及啓発事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 693 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれるケアラーに対して、地域社会全体でケアラーを支えていくため、地域包括支援センター職員等の認知度を高め、相談援助体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：アンケート回答者のケアラー認知率 50%	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センター職員等のケアラーに対する理解度を調査し、ケアラーの存在を認識するための普及啓発セミナーや相談援助研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	普及啓発セミナー受講者総数（180名）	
アウトプット指標（達成値）	普及啓発セミナー受講者総数（560名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和3年度に県が行った実態調査によると、ケアラーの認知度は80%を越えており、事業を通じて認知度の向上が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、普及啓発セミナーを2回開催し、参加した560名がケアラーについての理解度を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県介護支援専門員協会への委託実施により、協会が有しているネットワークやセミナー開催のノウハウを活用して円滑に事業が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 健口づくり連携推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 96 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場における口腔ケアの需要に対して、適切なサービスを提供できるよう介護職員と関連他職種の連携と理解の促進を図る。 アウトカム指標：介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加（50%：令和4年度の目標値） ※平成25年度の基準値 19.6%、平成29年度の現状値 19.5%	
事業の内容（当初計画）	医療・介護職等を対象に、口腔ケア研修及び意見交換（これまでの成果の分析・共有）等のグループワークの実施により、口腔ケアの意義と効果的な実践方法の理解の促進につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	二次医療圏ごとの研修会及びグループワークやその成果の分析・共有（受講者 40 人×8 回）	
アウトプット指標（達成値）	受講者（102 人）（令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して開催）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加については令和4年度で評価を行っているところであり、現時点で指標の達成値は確認できていない。 （1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型の研修会は縮小し開催したほか、連携の推進に資する啓発資料の配布を行った。 （2）事業の効率性 介護保険施設・障害者入所施設 273 か所に啓発資料を配布した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 オーラルフレイル予防啓発事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 10,720 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、県歯科医師会、県歯科衛生士会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりと並行して、通いの場における介護予防事業における歯科保健指導を担う歯科医師や歯科衛生士等の人材育成の必要性が高まっている。</p> <p>アウトカム指標：県民のオーラルフレイルの認知度の増加（16%：令和4年度の目標値）40～50歳代で舌圧が35kPa以上の者の割合の増加（90%：令和4年度の目標値）</p>	
事業の内容（当初計画）	フレイル予防啓発動画を作成・放映するほか、オーラルフレイル予防の観点から歯科保健指導を担うことができる歯科衛生士等の掘り起こしと育成、歯科医院でのオーラルフレイルに関する問診及び舌圧や舌苔、口の巧緻性等の口腔機能検査を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	オーラルフレイル予防のための実技指導を伴う研修会の実施（40人程度）とデジタルサイネージの放映（県内7,440か所以上）	
アウトプット指標（達成値）	受講者（42人） デジタルサイネージの放映回数（29,622回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加については令和4年度で評価を行っているところであり、現時点で指標の達成値は確認できていない。</p> <p>（1）事業の有効性 オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりとしてのデジタルサイネージでの動画放映を行いながら、通いの場における介護予防事業における歯科保健指導を担う歯科医師や歯科衛生士等の研修を当初の予定より多い人数に対し実施することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 感染症拡大下においても途切れることのない歯科保健指導の機会を提供できているほか、市町村で必要な歯科保健指導の人材を一定の水準以上で育成できている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 フレイル予防啓発事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 1,299 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県（一部外部委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	健康寿命日本一に向けて、地域包括ケアシステムの構築に係る人材の育成や資質向上を図る。 アウトカム指標：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施している市町村数の増加（22：令和4年度の目標値） ※令和2年度：12 令和3年度：19	
事業の内容（当初計画）	フレイル予防の正しい認識を共有するため、健康づくり指導者や健康づくり地域マスターに対して講習会・研修会を開催し、普段の活動に反映してもらおう。また、食生活や運動に特化したフレイル予防に係る出前講座等を、県民を対象に実施し、日々の行動変容につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会等の実施、参加者（30回、累計450人）	
アウトプット指標（達成値）	研修会等の実施、参加者 研修参加者（28名）、講習参加者（13名）、出前講座参加者（延べ552名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和4年度に高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施予定の市町村は21市町村 （1）事業の有効性 本事業により、延べ552人の県民（前期高齢者）が出前講座に参加し、フレイル予防に関する知識の習得が図られた。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症拡大を受けて中止となった日程もあったが、委託業者との連携により、効率的に研修会等の募集をかけることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 市民後見推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 1,545 千円
事業の対象となる区域	横手区域、湯沢・雄勝区域（湯沢市全域）、羽後町	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：支援センターの立ち上げ：（3ヶ所→4ヶ所）、市民後見人名簿への登載者数：（60人→74人）	
事業の内容（当初計画）	市民後見人養成研修、実践研修修了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・市民講座・セミナーへの参加者（151人）	
アウトプット指標（達成値）	・市民講座・セミナーへの参加者： 研修参加者（163名）、後見人受任者数（8名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：家庭裁判所の名簿登録者数92名 （1）事業の有効性 本事業により、名簿登載された中から市民後見人が選任され、認知症高齢者が安心して生活できる体制の維持を図っている。 （2）事業の効率性 高齢者が関わりを持つことが多い多職種との連携による制度の周知により、情報の共有や共通認識が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 1,617 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県リハビリテーション専門職協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化やリハビリ専門職の資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：リハビリテーション専門職等参加による効果的な介護予防事業等の実施ができるようになる。（他職種連携フォーラム参加者：県北・中央・県南 300人）	
事業の内容（当初計画）	市町村からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（800名）	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数（413名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が実施する介護予防事業について、リハビリテーション専門職の理解が深まった。また、研修会に、リハ専門職、市町村、介護職員等が参加し、地域の医療・介護・行政の連携が深まった。 （1）事業の有効性 本事業により、研修に413名の参加があった。市町村との連携が促進され地域ケア会議に専門職が参画することにより、介護予防事業が効果的に推進された。 （2）事業の効率性 多職種が参加する研修会の開催により、連携が効果的に図られるとともに、相互の役割、活動についての理解が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 介護人材確保対策事業 (エルダー・メンター等研修)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 332 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図っていくことが必要である。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5:23,998)	
事業の内容（当初計画）	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 100人)	
アウトプット指標 （達成値）	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 140人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 エルダーメンター制度等の研修に140人が参加し、新人職員の早期離職防止、定着促進が図られた。 (2) 事業の効率性 県社会福祉協議会に委託実施により、人材センターほか県内事業者とのネットワークが構築されていることから、速やかな事業周知と信頼のある研修体制で効率的に事業が行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 222 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図っていくことが必要である。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（70 事業所） ・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（15 事業所） 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（10 事業所） ・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（2 事業所） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。*</p> <p>（1）事業の有効性 腰痛の原因となるリスクアセスメントや身体に負担の少ない動作介助法、腰痛予防体操を学ぶことで介護事業所の環境整備が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 職能団体とのネットワークを有する委託先と連携を図り、県内介護事業所に講師を派遣するなど効率的に事業を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (制度周知)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	外国人等介護従事者の受入に係るセミナーを開催し、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入に向けた環境づくりを促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナー開催（1回）、研修の実施（10人）	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度計画として事業実施なし	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 令和3年度計画として事業実施なし (2) 事業の効率性 令和3年度計画として事業実施なし	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護ロボット導入推進支援事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 38,045 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。	
	アウトカム指標：(H27: 21,133 → R5: 23,998)	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入事業所数 (26 事業所)	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボットの導入事業所数 (*83 事業所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	<p>(1) 事業の有効性 H30年度以降、介護ロボットの導入が進み、介護従事者の身体的負担軽減と業務の効率化が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のロボット導入・計画につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 介護ロボット導入推進支援事業 (ICT導入支援)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 22,680 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、ICT機器を導入する経費に対して助成等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT機器の導入事業所数（18 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	ICT機器の導入事業所数（39 事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 (1) 事業の有効性 本事業により介護ソフト等のICT導入が進み、介護従事者の負担軽減と業務の効率化が促進された。 (2) 事業の効率性 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のICT導入・計画につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (外国人介護人材受入施設等環境整備)	【総事業費】 (R3 事業実績額) 1,697 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R5：23,998)	
事業の内容（当初計画）	外国人の介護分野への参入・定着を図り、介護人材確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進するため、外国人介護人材を実際に受入れる介護サービス事業者が実施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、環境整備の取組について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数（9）	
アウトプット指標（達成値）	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数（12）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。 （1）事業の有効性 本事業で、12事業者が日本語学習支援や多言語翻訳機等の導入に取り組み、コミュニケーション支援等の環境整備が図られた。 （2）事業の効率性 各種事業や関係団体との会議等での効率的な事業周知を図り、事業者の導入等につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス 継続支援事業	【総事業費】 (R3 事業実績額) 71,228 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要である。	
	アウトカム指標：介護施設におけるクラスター発生件数 (R2：0施設→R3：0施設)	
事業の内容（当初計画）	感染者が発生した事業所・施設等に対し、通常の介護サービスの提供時には想定されないかかり増し経費等に対して支援するとともに、応援職員を派遣するための体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	応援派遣事業登録法人数（100 法人）	
アウトプット指標（達成値）	応援派遣事業登録法人数（113 法人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、令和2年度の厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果によれば、23,283人となっており令和5年度の目標は達成していない。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、多くの事業所の協力が得られ地域の連携強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 多くの事業所の協力が得られたことにより、派遣調整がしやすくなった。</p>	
その他		